

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第2四半期 連結累計期間	第119期 当第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	483,784 (249,385)	502,275 (264,813)	984,525
継続事業税引前四半期(当期) 純利益 (百万円)	18,081	27,356	39,772
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	6,404 (6,032)	18,140 (12,386)	16,288
当社株主に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	38,565	53,095	87,439
株主資本 (百万円)	588,649	673,679	635,327
純資産額 (百万円)	603,439	692,091	652,243
総資産額 (百万円)	1,220,683	1,312,257	1,239,589
1株当たり株主資本 (円)	4,678.89	5,352.65	5,049.72
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	50.90 (47.95)	144.17 (98.43)	129.47
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (円)	48.32	140.45	120.97
株主資本比率 (%)	48.2	51.3	51.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	57,309	43,915	127,308
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	22,956	45,012	55,438
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	21,400	18,925	56,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	235,432	244,241	250,848

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、第118期より、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、企業業績及び雇用の改善、堅調な個人消費等により回復が続いております。わが国経済も、消費税増税の影響で一時的に落ち込みましたが、円安による下支え効果もあり、総じて堅調に推移しております。そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や大手メーカーより新型端末が発売されたこと等により前年同期の水準を大幅に上回りました。タブレット端末の生産も、前年同期の水準を上回って推移しましたが、需要の伸びに若干陰りも見え始めております。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。パソコンの生産は、4月以降もWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が継続し、当初市場で想定されていた生産減少に反して、前年同期と同じ水準となりました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産は、パソコンの需要増やゲーム機の需要増に伴い、前年同期より若干増加しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高502,275百万円（前年同期483,784百万円、前年同期比3.8%増）、営業利益27,922百万円（前年同期17,035百万円、前年同期比63.9%増）、継続事業税引前四半期純利益27,356百万円（前年同期18,081百万円、前年同期比51.3%増）、当社株主に帰属する四半期純利益18,140百万円（前年同期6,404百万円、前年同期比183.3%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益144円17銭（前年同期50円90銭）となりました。

なお、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、103円2銭及び138円96銭と前年同期に比べ対米ドルで4.2%及び対ユーロで6.9%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約169億円の増収、営業利益で約32億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、255,774百万円（前年同期236,431百万円、前年同期比8.2%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、73,798百万円（前年同期68,834百万円、前年同期比7.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、75,549百万円（前年同期70,518百万円、前年同期比7.1%増）となりました。自動車市場及びICT（情報通信技術）市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、106,427百万円（前年同期97,079百万円、前年同期比9.6%増）となりました。高周波部品の販売及び圧電材料部品・回路保護部品の販売はそれぞれ、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、177,500百万円（前年同期179,050百万円、前年同期比0.9%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、122,813百万円（前年同期126,515百万円、前年同期比2.9%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が減少したことにより減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、54,687百万円（前年同期52,535百万円、前年同期比4.1%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、全体的に前年同期とほぼ同水準となりました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、59,719百万円（前年同期59,182百万円、前年同期比0.9%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、前年同期と同水準となりました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、9,282百万円（前年同期9,121百万円、前年同期比1.8%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の45,773百万円から2.7%増加の47,018百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同期の42,223百万円から1.7%減少の41,487百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の68,935百万円から7.2%増加の73,887百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

中国における売上高は、前年同期の234,237百万円から9.5%増加の256,445百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の92,616百万円から9.9%減少の83,438百万円となりました。磁気応用製品セグメントが減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の438,011百万円から3.9%増加の455,257百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の90.5%から0.1ポイント増加し90.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比72,668百万円増加し、1,239,589百万円から1,312,257百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資）が1,221百万円減少した一方、売上債権が32,715百万円、たな卸資産が13,579百万円及び有形固定資産が22,128百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比32,820百万円増加し、587,346百万円から620,166百万円となりました。

短期借入債務が17,338百万円減少した一方、仕入債務が19,917百万円、未払費用等が12,260百万円及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）が18,607百万円それぞれ増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比38,352百万円増加し、635,327百万円から673,679百万円となりました。

円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、それを主因としてその他の包括利益（損失）累計額が35,243百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは43,915百万円となり、前年同期比13,394百万円減少しました。これは主に、非支配持分控除前四半期純利益の増加を、売上債権及びたな卸資産の増加がより上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは45,012百万円となり、前年同期比22,056百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加と短期投資の売却及び償還の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、18,925百万円となり、前年同期比2,475百万円減少しました。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,607百万円減少し244,241百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は34,104百万円（売上高比6.8%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該取締役会決議に基づく)

決議年月日	平成26年 6 月18日
新株予約権の数 (個)	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	36,400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年 7 月 6 日 至 平成46年 7 月 5 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,137 資本組入額 2,069
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、平成26年 7 月 6 日から平成29年 7 月 5 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成29年 7 月 6 日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成29年 7 月 5 日までに、以下 (イ) (ロ) に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合。 当該喪失日の翌日から 7 年間。</p> <p>(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合。 当該承認日の翌日から15日間。</p> <p>平成29年 7 月 6 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,970	11.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,030	8.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区月島4-16-13)	6,303	4.86
B N Pパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,462	1.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,334	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,108	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,744	1.35
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	1,692	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	1,589	1.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,564	1.21
計		45,797	35.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,732千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年8月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,309,200	1.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,845,200	1.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,701,599	1.31
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	226,900	0.18
計	-	6,623,271	5.11

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者2社から、平成26年1月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国 ロスアンジェルス	6,980,400	5.39
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン	169,300	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	208,900	0.16
計	-	7,358,600	5.68

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年6月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,307,100	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	592,200	0.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,366,800	3.37
計	-	9,266,100	7.15

5. 野村證券株式会社及びその共同保有者3社から、平成26年9月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	99,809	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	27,725	0.02
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	ドイツ フランクフルト	170,991	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	10,541,500	8.13
計	-	10,840,025	8.36

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,735,600	1.34
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント・エルエル シー	米国 ニュージャージー	144,243	0.11
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン	352,404	0.27
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド ダブリン	618,231	0.48
ブラックロック・アドバイザー ズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン	213,046	0.16
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 サンフランシスコ	1,293,900	1.00
ブラックロック・インターナ ショナル・リミテッド	英国 ロンドン	471,100	0.36
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー, エヌ. エイ.	米国 サンフランシスコ	1,654,871	1.28
計	-	6,483,395	5.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,731,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,808,500	1,258,085	
単元未満株式	普通株式 50,459		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,258,085	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
T D K 株式会社	東京都港区芝浦 3 - 9 - 1	3,731,700		3,731,700	2.88
計		3,731,700		3,731,700	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			250,848		244,241
短期投資			8,691		14,077
売上債権			206,472		239,187
たな卸資産	注3		136,387		149,966
その他の流動資産			50,887		54,956
流動資産合計			653,285		702,427
投資	注2		38,401		41,462
有形固定資産			374,032		396,160
のれん及びその他の無形固定資産	注9		118,105		115,856
その他の資産			55,766		56,352
資産合計			1,239,589		1,312,257

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		132,237	114,899
一年以内返済予定の 長期借入債務		37,147	36,171
仕入債務		95,688	115,605
未払費用等		86,664	98,924
その他の流動負債		22,045	20,995
流動負債合計		373,781	386,594
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		97,623	116,230
未払退職年金費用		93,777	95,490
その他の固定負債		22,165	21,852
固定負債合計		213,565	233,572
負債合計		587,346	620,166
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(125,814,338)	(125,858,895)
資本剰余金		57,635	47,435
利益準備金		26,651	26,998
その他の利益剰余金		624,919	637,652
その他の包括利益(損失) 累計額	注10 及び11	87,134	51,891
自己株式		19,385	19,156
(自己株式数)		(3,776,321)	(3,731,764)
株主資本合計		635,327	673,679
非支配持分	注10 及び11	16,916	18,412
純資産合計		652,243	692,091
負債及び純資産合計		1,239,589	1,312,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注13		483,784		502,275
売上原価			377,546		376,145
売上総利益			106,238		126,130
販売費及び一般管理費			89,203		98,208
営業利益			17,035		27,922
営業外損益					
受取利息及び受取配当金			1,403	2,229	
支払利息			1,678	1,447	
為替差(損)益			179	1,276	
その他			1,142	72	
営業外損益合計			1,046		566
継続事業税引前四半期純利益			18,081		27,356
法人税等			7,276		7,769
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		10,805		19,587	
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失		3,779		-	
非支配持分控除前 四半期純利益		7,026		19,587	
非支配持分帰属利益		622		1,447	
当社株主に帰属する 四半期純利益		6,404		18,140	

1株当たり指標	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		50.90円	144.17円
希薄化後		48.32円	140.45円
現金配当金		30.00円	40.00円

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
非支配持分控除前四半期純利益	注11	7,026	19,587		
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後:					
外貨換算調整額		28,756	37,228		
年金債務調整額		1,091	2,372		
有価証券未実現利益(損失)		3,131	1,305		
その他の包括利益(損失)合計		32,978	36,161		
四半期包括利益	注10	40,004	55,748		
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,439	2,653		
当社株主に帰属する 四半期包括利益		38,565	53,095		

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		249,385	264,813
売上原価		191,944	196,151
売上総利益		57,441	68,662
販売費及び一般管理費		44,932	50,335
営業利益		12,509	18,327
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		760	1,093
支払利息		819	618
為替差(損)益		94	1,587
その他		540	214
営業外損益合計		387	1,326
継続事業税引前四半期純利益		12,896	17,001
法人税等		3,611	3,701
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		9,285	13,300
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注13	3,339	-
非支配持分控除前 四半期純利益		5,946	13,300
非支配持分帰属利益(損失)		86	914
当社株主に帰属する 四半期純利益		6,032	12,386

1株当たり指標	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		47.95円	98.43円
希薄化後		46.60円	95.16円
現金配当金		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		5,946	13,300
その他の包括利益(損失)	注11		
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		1,182	47,368
年金債務調整額		504	2,739
有価証券未実現利益(損失)		584	1,458
その他の包括利益(損失)合計		94	46,087
四半期包括利益	注10	5,852	59,387
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		227	2,371
当社株主に帰属する 四半期包括利益		6,079	57,016

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		7,026	19,587
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		41,305	39,183
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		6,922	18,634
たな卸資産の減少(増加)		3,915	8,925
仕入債務の増加(減少)		11,430	9,660
未払費用等の増加(減少)		3,649	1,125
その他の資産負債の増減(純額)		2,503	3,608
その他		2,233	5,527
営業活動による純現金収入		57,309	43,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		29,288	42,802
短期投資の売却及び償還		13,160	6,369
短期投資の取得		10,218	10,898
有価証券の取得		955	225
固定資産の売却等		2,027	1,727
その他		2,318	817
投資活動による純現金支出		22,956	45,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		33,597	18,650
長期借入債務の返済額		3,370	1,538
短期借入債務の増減(純額)		33,292	18,826
配当金支払		3,776	5,033
非支配持分の取得		13,981	14,995
その他		578	2,817
財務活動による純現金支出		21,400	18,925
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,792	13,415
現金及び現金同等物の増加(減少)		21,745	6,607
現金及び現金同等物の期首残高		213,687	250,848
現金及び現金同等物の四半期末残高		235,432	244,241

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 非継続事業に係る経営成績は四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。

(ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の四半期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

(2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成26年11月11日まで実施していません。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
投資：		
投資有価証券	20,335	23,815
時価のない有価証券	1,449	1,288
関連会社投資	16,617	16,359
合計	38,401	41,462

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
国債	1,302	-	0	1,302
コマーシャルペーパー	64	61	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	8,391	7,728	12	16,107
その他	1,166	348	-	1,514
投資(投資信託)	1,155	129	-	1,284
合計	12,081	8,266	12	20,335

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
国債	1,302	0	0	1,302
コマーシャルペーパー	68	68	-	136
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	8,421	11,615	940	19,096
その他	1,169	647	-	1,816
投資(投資信託)	1,287	175	-	1,462
合計	12,250	12,505	940	23,815

平成26年9月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1.3年内に到来します。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ98百万円及び94百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ135百万円及び34百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、18百万円であります。当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、14百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、80百万円の減損損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。

平成26年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計1,449百万円及び1,288百万円保有しております。

平成26年9月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,302百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) たな卸資産

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
製品	59,746	62,773
仕掛品	31,434	35,803
原材料	45,207	51,390
合計	136,387	149,966

(注4) 退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	3,519	3,453
予測給付債務の利息費用	2,418	2,683
年金資産の期待運用収益	1,758	2,040
数理差異の償却	2,334	1,991
過去勤務費用の償却	1,009	1,009
制度の縮小及び清算による損失	138	-
合計	5,642	5,078

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,778	1,722
予測給付債務の利息費用	1,212	1,338
年金資産の期待運用収益	879	1,025
数理差異の償却	1,174	985
過去勤務費用の償却	505	505
合計	2,780	2,515

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,870	1,696

平成26年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の商品価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
先物為替予約	94,707	84,960
通貨スワップ	34,022	36,893
商品先物取引	1,297	586
	130,026	122,439

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	654
通貨スワップ	その他の流動資産	349
通貨スワップ	その他の資産	183
商品先物取引	その他の流動資産	60
資産合計		1,246
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	359
通貨スワップ	その他の流動負債	371
商品先物取引	その他の流動負債	14
負債合計		744
当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	740
通貨スワップ	その他の流動資産	1,493
通貨スワップ	その他の資産	190
商品先物取引	その他の流動資産	44
資産合計		2,467
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	1,590
通貨スワップ	その他の流動負債	18
通貨スワップ	その他の固定負債	24
負債合計		1,632

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	587	1,665
通貨スワップ	為替差(損)益	321	2,256
商品先物取引	売上原価	32	64
		876	655

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	444	2,162
通貨スワップ	為替差(損)益	600	2,042
商品先物取引	売上原価	52	15
		104	105

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
投資及びその他の資産	34,519	34,519	39,155	39,155
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	128,185	129,382	145,477	146,795

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	654	-	654
通貨スワップ	-	532	-	532
商品先物取引	-	60	-	60
投資(負債証券)：				
国債	1,302	-	-	1,302
コマーシャルペーパー	-	125	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	16,107	-	-	16,107
その他	1,514	-	-	1,514
投資(投資信託)	1,284	-	-	1,284
信託資金投資	5,746	-	-	5,746
資産 合計	25,956	1,371	-	27,327
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	359	-	359
通貨スワップ	-	371	-	371
商品先物取引	-	14	-	14
負債 合計	-	744	-	744

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成26年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	740	-	740
通貨スワップ	-	1,683	-	1,683
商品先物取引	-	44	-	44
投資（負債証券）：				
国債	1,302	-	-	1,302
コマーシャルペーパー	-	136	-	136
公共事業債	3	-	-	3
投資（持分証券）：				
製造業	19,096	-	-	19,096
その他	1,816	-	-	1,816
投資（投資信託）	1,462	-	-	1,462
信託資金投資	6,361	-	-	6,361
資産合計	30,040	2,603	-	32,643
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,590	-	1,590
通貨スワップ	-	42	-	42
負債合計	-	1,632	-	1,632

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

当第2四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
投資（持分証券）	150	-	-	-
無形固定資産	368	-	-	279

当第2四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額減損しております。また、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、主として資産の使用から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づき、無形固定資産の簿価647百万円を公正価値279百万円まで減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は518百万円であり、損益に含めております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	40,887	26,087	14,800	30,894	17,432	13,462
顧客関係	25,862	18,550	7,312	25,767	19,043	6,724
ソフトウェア	27,306	14,022	13,284	27,943	14,731	13,212
特許以外の技術	34,234	28,252	5,982	34,705	29,877	4,828
その他	6,839	1,462	5,377	6,643	1,465	5,178
合計	135,128	88,373	46,755	125,952	82,548	43,404
非償却無形固定資産：						
商標権	7,216		7,216	7,137		7,137
その他	243		243	243		243
合計	7,459		7,459	7,380		7,380

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、5,558百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注10) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在	561,169	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他 包括利益(損失)：	7,311	5,970	13,281
四半期純利益	6,404	622	7,026
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	27,944	812	28,756
年金債務調整額	1,086	5	1,091
有価証券未実現利益(損失)	3,131	0	3,131
その他の包括利益(損失)合計	32,161	817	32,978
四半期包括利益	38,565	1,439	40,004
配当金	3,774	126	3,900
平成25年9月30日現在	588,649	14,790	603,439

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他 包括利益(損失)：	9,710	1,016	10,726
四半期純利益	18,140	1,447	19,587
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	36,022	1,206	37,228
年金債務調整額	2,372	0	2,372
有価証券未実現利益(損失)	1,305	-	1,305
その他の包括利益(損失)合計	34,955	1,206	36,161
四半期包括利益	53,095	2,653	55,748
配当金	5,033	141	5,174
平成26年9月30日現在	673,679	18,412	692,091

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	6,404	18,140
Becromal Iceland ehf の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	1,125	-
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	7,769	9,061
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	-	2,284
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	-	9
非支配株主との取引(純額)	8,894	11,336
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	2,490	6,804

(注11) その他の包括利益 (損失)

前第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成25年3月31日現在	114,027	46,707	1,718	159,016
連結子会社による資本取引及びその他	734	-	-	734
組替修正前その他の包括利益 (損失)	28,804	54	3,089	31,947
組替修正額	48	1,037	42	1,031
その他の包括利益 (損失)	28,756	1,091	3,131	32,978
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	812	5	0	817
平成25年9月30日現在	85,349	45,621	4,849	126,121

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成26年3月31日現在	54,046	39,528	6,440	87,134
連結子会社による資本取引及びその他	288	-	-	288
組替修正前その他の包括利益 (損失)	37,256	3,092	1,305	35,469
組替修正額	28	720	-	692
その他の包括利益 (損失)	37,228	2,372	1,305	36,161
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	1,206	0	-	1,206
平成26年9月30日現在	17,736	41,900	7,745	51,891

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	28,804	0	28,804	37,256	0	37,256
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額（1）	48	-	48	28	-	28
純変動額	28,756	0	28,756	37,228	0	37,228
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	78	24	54	3,092	-	3,092
償却及び制度の縮小・清算等による 組替修正額（2）	1,379	342	1,037	972	252	720
純変動額	1,457	366	1,091	2,120	252	2,372
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	4,129	1,040	3,089	3,336	2,031	1,305
組替修正額（3）	62	20	42	-	-	-
純変動額	4,191	1,060	3,131	3,336	2,031	1,305
その他の包括利益（損失）	34,404	1,426	32,978	38,444	2,283	36,161

（1）税効果調整前は、前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の「その他」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ含まれております。

（2）税効果調整前は、期間純年金費用に含まれております。（注4）退職年金費用を参照ください。

（3）税効果調整前は、四半期連結損益計算書の「その他」に含まれております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	1,182	-	1,182	47,396	0	47,396
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額（1）	-	-	-	28	-	28
純変動額	1,182	-	1,182	47,368	0	47,368
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	3,092	-	3,092
償却及び制度の縮小・清算等による 組替修正額（2）	672	168	504	477	124	353
純変動額	672	168	504	2,615	124	2,739
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	749	207	542	2,310	852	1,458
組替修正額（3）	62	20	42	-	-	-
純変動額	811	227	584	2,310	852	1,458
その他の包括利益（損失）	301	395	94	47,063	976	46,087

（1）税効果調整前は、四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

（2）税効果調整前は、期間純年金費用に含まれております。（注4）退職年金費用を参照ください。

（3）税効果調整前は、四半期連結損益計算書の「その他」に含まれております。

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	9,292	8,976	18,140	17,710
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	2,888	2,888	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	6,404	6,088	18,140	17,710

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,805	125,805	125,826	125,826
ストックオプション行使による増加株式数	-	197	-	264
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,805	126,002	125,826	126,090

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	73.86	71.24	144.17	140.45
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	22.96	22.96	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	50.90	48.32	144.17	140.45

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	8,527	8,368	12,386	12,003
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	2,495	2,495	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	6,032	5,873	12,386	12,003

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,809	125,809	125,836	125,836
ストックオプション行使による増加株式数	-	212	-	299
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,809	126,021	125,836	126,135

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	67.78	66.40	98.43	95.16
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	19.83	19.83	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	47.95	46.60	98.43	95.16

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数それぞれ19万7,000株及び21万2,000株は、希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

なお、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益と希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失との合計とはなりません。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成25年9月30日及び平成26年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 非継続事業

当社は、グループ全体のポートフォリオの見直し及び事業の選択と集中の一環として、フィルム応用製品を構成しているアプライドフィルムに属するデータテープ事業及びブルーレイ事業より、前連結会計年度に撤退しました。

A S C 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は、非継続事業として四半期連結損益計算書に区分表示しております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における非継続事業に係る損益は、次のとおりであります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、該当の損益はありません。

	前第2四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 前第2四半期 連結会計期間
売上高	3,422	1,285
売上原価及び費用 (減損損失1,708百万円を含む)	7,183	4,383
非継続事業税引前四半期純損失	3,761	3,098
法人税等	18	241
非継続事業非支配持分控除前四半期純損失	3,779	3,339
非継続事業非支配持分帰属損失	891	844
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	2,888	2,495

(注14) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、A S C 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	236,431	255,774
セグメント間取引	1,534	1,466
計	237,965	257,240
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	179,050	177,500
セグメント間取引	321	86
計	179,371	177,586
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	59,182	59,719
セグメント間取引	1,454	1,468
計	60,636	61,187
その他：		
外部顧客に対する売上高	9,121	9,282
セグメント間取引	4,433	7,868
計	13,554	17,150
セグメント間取引消去	7,742	10,888
合計	483,784	502,275

セグメント利益（損失）

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	9,033	17,601
磁気応用製品	12,436	15,312
フィルム応用製品	5,400	5,512
その他	1,638	312
小計	25,231	38,113
全社及び消去	8,196	10,191
営業利益	17,035	27,922
営業外損益（純額）	1,046	566
継続事業税引前四半期純利益	18,081	27,356

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	119,404	132,360
セグメント間取引	675	651
計	120,079	133,011
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	92,855	90,443
セグメント間取引	29	65
計	92,884	90,508
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	32,715	37,235
セグメント間取引	720	755
計	33,435	37,990
その他：		
外部顧客に対する売上高	4,411	4,775
セグメント間取引	2,219	4,787
計	6,630	9,562
セグメント間取引消去	3,643	6,258
合計	249,385	264,813

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	6,211	9,783
磁気応用製品	7,813	8,189
フィルム応用製品	3,290	5,226
その他	816	105
小計	16,498	23,303
全社及び消去	3,989	4,976
営業利益	12,509	18,327
営業外損益（純額）	387	1,326
継続事業税引前四半期純利益	12,896	17,001

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	45,773	47,018
米州	42,223	41,487
欧州	68,935	73,887
中国	234,237	256,445
アジア他	92,616	83,438
合計	483,784	502,275

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	23,054	23,121
米州	20,895	22,292
欧州	34,549	36,969
中国	124,302	138,869
アジア他	46,585	43,562
合計	249,385	264,813

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,034百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。